

總括研究報告（要旨）

研究代表者 小池 司朗
（国立社会保障・人口問題研究所）

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）
総括研究報告書

ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
（令和6年度）

研究代表者 小池司朗 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

本研究では、ポストコロナ時代における人口動態と社会変化について主に歴史的、国際的、制度的な観点から見通し、高精度の将来人口・世帯推計を実施するために必要な各種の分析研究を行う。2020年から顕在化した新型コロナウイルスの感染拡大により、リモートワークやオンライン会議が急速に浸透するなど、柔軟な働き方の選択等を通じて、人々の生活様式はコロナ前から大きく変化するとともに、人口動態にも顕著な影響が表れている。日本において出生に関しては出生率の一段の低下、死亡に関しては平均寿命の意図しない変化、国際人口移動に関しては外国人住民数の増加の停滞、国内人口移動に関しては東京圏一極集中の鈍化という、いずれもこれまでの趨勢からは予測不能な変化が観察されており、将来の全国および地域別の人口動向はいっそう不透明性を増している。こうした状況下において精度の高い将来人口・世帯推計を実施するためには、コロナ禍がもたらした短期的な人口動態の変化について、その背後にある社会的要因を含めて的確に把握することが不可欠である。同時に、コロナ禍の収束が見通せない現状においては、当初は短期的と考えられた人口動態の変化が長期化することも想定され、ポストコロナ期に移行したとしても、コロナ禍において定着した「新しい生活様式」のもとで不可逆的な傾向となる可能性も否定できない。本研究では、コロナ禍が人口動態にもたらした影響を的確に把握するとともに、ポストコロナ時代における社会変化を見据えた将来人口・世帯数の推計へと還元させていくことを主たる目的とする。

本研究は、①新型コロナウイルスの人口動態への影響に関する研究、②コロナ禍およびコロナ後を見据えた将来人口・世帯推計モデルの開発、③コロナの影響を踏まえた将来推計の政策的シミュレーションへの応用に関する研究、の3領域に分けて進めた。令和6年度は、①として、(1) コロナ禍が地域別の人口移動および出生にもたらした影響の詳細分析、(2) コロナ禍に伴う企業のフレキシブル施策導入に関する研究、(3) 「職業を通じた結婚」に関する初期的分析、について、研究代表者が中心となり研究協力者の協力を得ながら研究を進めたほか、各研究分担者においても①～③の研究課題に対応する研究が遂行された。

研究分担者：

| | |
|------|-------------------|
| 林玲子 | 国立社会保障・人口問題研究所 所長 |
| 小島克久 | 同 副所長 |
| 岩澤美帆 | 同 人口動向研究部長 |
| 守泉理恵 | 同 人口動向研究部第1室長 |
| 菅桂太 | 同 人口構造研究部第1室長 |
| 中川雅貴 | 同 国際関係部第1室長 |
| 石井太 | 慶應義塾大学経済学部教授 |

A. 研究目的

本研究では、ポストコロナ時代における人口動態と社会変化について主に歴史的、国際的、制度的な観点から見通し、高精度の将来人口・世帯推計を実施するために必要な各種の分析研究を行うことを大きな目的とする。2020年から顕在化した新型コロナウイルスの感染拡大により、リモートワークやオンライン会議が急速に浸透するなど、柔軟な働き方の選択等を通じて、人々の生活様式はコロナ前から大きく変化するとともに、人口動態にも顕著な影響が表れている。日本において出生に関しては出生率の一段の低下、死亡に関しては平均寿命の意図しない変化、国際人口移動に関しては外国人住民数の増加の停滞、国内人口移動に関しては東京圏一極集中の鈍化という、いずれもこれまでの趨勢からは予測不能な変化が観察されており、将来の全国および地域別の人口動向はいっそう不透明性を増している。

こうした状況下において精度の高い将来人口・世帯推計を実施するためには、コロナ禍がもたらした短期的な人口動態の変化について、その背後にある社会的要因を含めて的確に把握することが不可欠である。同時に、コロナ禍の収束が見通せない現状においては、当初は短期的と考えられた人口動態の変化が長期化することも想定され、ポストコロナ期に移行したとしても、コロ

ナ禍において定着した「新しい生活様式」のもとで不可逆的な傾向となる可能性も否定できない。とくに、国際人口移動と国内人口移動に関しては、コロナ禍の動向に起因する国や地方自治体による政策にも大きく左右されうるため、将来を見通すことが非常に困難となっている。

このように短期的にも長期的にも不確実性の高い人口動態の現状を踏まえながら、将来の変化を可能な限りの確に見通すため、わが国や世界各国における新型コロナウイルスと人口動態に関する最新のデータを用いて全体のトレンドの中からコロナ禍がもたらした影響を抽出すること、過去のパンデミックや災害等がもたらした社会変化と人口動態の変化について、人口以外の様々な統計も参照しながら客観的に評価し、今日の状況と照らし合わせて分析することを、それぞれ1年目・2年目の主な目的とする。さらに、以上のような幅広い観点に基づく研究成果からポストコロナ時代における社会変化と人口動態を見通すとともに、それらの知見を将来人口・世帯推計の各仮定に定量的に反映させていくことを研究期間内の課題とする。

B. 研究方法

研究は以下の①～③の3領域に分けて進めた。

①新型コロナウイルスの人口動態への影響に関する研究

コロナ禍が地域別の人口移動および出生にもたらした影響の詳細分析、コロナ禍に伴う企業のフレキシブル施策導入に関する研究、「職業を通じた結婚」に関する初期的分析、X-13-ARIMA-SEATS法と（その他の手法一般を含む）死亡の季節性に関する実証研究の整理、新型コロナウイルス感染症拡大期以降の外国人の地域別分布および

国内人口移動に関する分析を行った。

具体的な研究タイトルは、「都道府県別人口移動モビリティの変化に関する分析ーコロナ前後における東京圏の移動を中心にー」、「2000年代以後の地域別月別人口動態の趨勢」、「コロナ禍からの回復過程における外国人の国内移動と地域分布の変化」である。

② コロナ禍およびコロナ後を見据えた将来人口・世帯推計モデルの開発

ひのえうま等干支等の人口動向に非連続的影響を与える事象の影響分析と推計（分析）、出生順位別配偶関係多相生命表に対応した出生・死亡モデルに関する研究を行った。

具体的な研究タイトルは、「2026年の丙午（ひのえうま）に向けてー推移と展望」、「結婚力、結婚出生力に関する地域指標の検討と合計特殊出生率の比較」である。

③ コロナの影響を踏まえた将来推計の政策的シミュレーションへの応用に関する研究

コロナ禍やコロナ後における外国人受入れ動向に対応した将来人口に関する研究、新型コロナ禍における介護サービス利用と家族介護の関係の変化の要因分析（詳細分析）を行った。

具体的な研究タイトルは、「外国人受入拡大の公的年金財政影響シミュレーションに関する研究」、「わが国の家族介護者支援策と新型コロナ禍での家族介護負担の変化」である。

なお、研究全般にわたり、社人研や研究者個人が属する国際的研究ネットワークを最大限に活用し、研究を進めた。また、研究所が有する人口・世帯の将来推計に関する研究蓄積を方法論やモデル構築研究に活かすとともに、所内外の関連分野の複数の

研究者に研究協力者として参加を要請し、総合的に研究を推進した。具体的には、社人研からは、国際関係部是川夕部長・千年よしみ特任主任研究官・大泉嶺室長・井上希主任研究官、情報調査分析部別府志海室長・中村真理子研究員、社会保障基礎理論研究部鈴木貴士研究員、人口構造研究部藤井多希子室長・小山泰代室長・久井情在主任研究官、人口動向研究部余田翔平室長・吉田航研究員、木村裕貴研究員、所外からは、鈴木透（元、国立社会保障・人口問題研究所副所長）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授）、堀口侑（慶應義塾大学大学院生）、金子隆一（明治大学政治経済学部特任教授）の各氏に研究協力者を依頼し、研究協力を得た。

C. 研究成果

(1) 「住基台帳移動」から得られる1994～2024年の都道府県間人口移動数を人口構造要因とモビリティ要因に分解し、そのなかでとくにコロナ禍とコロナ前後における東京圏・非東京圏間のモビリティ要因に着目して分析を行った。

(2) コロナ禍において、テレワークやフレックスタイムなど、柔軟な働き方を可能にする施策（フレキシブル施策）の導入が、大企業を中心に進んだ。そうした施策の導入が、自社と同産業の企業における導入状況の影響を受けていることを、過去10数年にわたって国内大企業の動向を追跡したパネルデータの分析によって明らかにした。

(3) 「職業を通じた結婚」研究の初期分析として、厚生労働省「job tag」で公開されている職業情報を用いた因子分析を実施した。同データは、500超の職業ごとに150項目以上の価値観・スキル・興味などの指標を含むものであり、6因子が抽出された。

D. 結果の考察

(1) コロナ後においても西日本の府県で散見される高い転入モビリティ比の要因には、コロナ以外の要因も含まれている可能性がある。たとえば、コロナ後前後の指標において男女で最高値となった熊本県と福井県は、それぞれ大規模半導体工場の立地および北陸新幹線の延伸という産業・交通面でのイベントがあり、それらの影響が多分に含まれていることも考えられる。コロナ禍が各地域の人口移動に及ぼした影響を精査するには、こうした特殊要因によるモビリティ変化を除外する必要がある。

(2) 企業が施策の導入に至るのは、その施策が収益を高めるといった、経済的合理性のみに基づくわけではない。ある施策を導入することに正当性があると企業が認識し、他社の動向を踏まえて施策を導入することがあり、これを「制度的同型化」とよぶ。こうした制度的同型化は、不確実性の高い状況、すなわちベストプラクティスが不明瞭な状況において発生しやすく、フレキシブル施策の効果に対する評価が定まっていなかった 2000 年代以降の日本企業にも当てはまることが予想された。

コロナ禍においてフレキシブル施策をめぐる制度的同型化が観察されたことは、効率的な企業活動のためだけではなく、施策を導入した同業他社の動向を踏まえて、導入に踏み切った企業が一定数存在したことを示唆する。ただし、同一産業からの影響は、コロナ禍以前と比べてむしろ弱まっていた。これは出勤抑制の要請などを通じて、社会的な「ベストプラクティス」がむしろこの時期に定まりつつあった可能性も示唆する。

(3) 本研究で用いた「job tag」データは、職業ごとに 150 項目以上の価値観・スキル・興味等の数値指標を含み、500 以上の職業に対応する。職業は個人の労働市場での位置づけに加え、人々に広範な影響を与える。国勢調査や就業構造基本調査などで

も職業データは収集されており、job tag と接続することで、個人の特性や生活様式に関する定量的分析の可能性が開かれる。一方で、項目数が非常に多いため、クラスター分析や主成分分析、因子分析等により構造の縮約や背後因子の抽出が必要となる。今回の分析は、こうしたデータ縮約・構造把握の一環として因子分析を用いたものであり、今後の応用に向けた準備的段階に位置づけられる。

E. 結論

(1) 本稿での知見は主に以下 3 点である。第 1 に、人口構造の変化が移動数変化に及ぼす影響は、とくに転出数に関して大きい。転入元への人口構造の変化に起因して、転入数についても少なからず地域差がみられた。第 2 に、コロナ禍の状況を男女別にみると、女性において非東京圏から東京圏への転出モビリティの低下、および東京圏から非東京圏への転入モビリティの上昇が目立った。第 3 に、コロナ前と比較して転入モビリティが大幅に上昇した地域は、東京圏から距離的に近い県が大半であるが、西日本においても散見された。

今後の短期的な課題として、年齢別の分析および外国人を含めた分析が挙げられる。

(2) 新型コロナウイルス感染症の拡大によってフレキシブル施策が広く普及したが、この研究は、そうした普及が部分的に同業他社からの影響によって説明でききることを明らかにした。今後は、コロナ禍後にどの程度の企業がこうした施策を維持していたか、および施策の維持を規定する企業の要因についても、さらなる検討が望まれる。

(3) job tag データにおいて、全項目 (163 項目) が揃う 430 職業を対象に探索的因子分析を行った。スクリープロットや因子の解釈可能性から、6 因子の抽出が適当と判断された。因子負荷量に基づき、第 1 因子：

対人援助・ケア志向、第2因子：身体能力・感覚特性、第3因子：理工系・操作技能志向、第4因子：芸術系・自己動機づけ、第5因子：認知・言語理解スキル、第6因子：ビジネス・マネジメント志向と命名した。各因子で因子得点が高い職業としては、第1因子では助産師、小児科医、言語聴覚士、第2因子では、救急救命士、商業カメラマン、歯科医師、第3因子では、高分子化学技術者、情報工学研究者、土木・建築工学研究者、第4因子では、イラストレーター、音楽教室講師、ネイリスト、第5因子では、麻薬取締官、科学捜査研究所鑑定技術職員、新聞記者、第6因子では、銀行支店長、中小企業診断士、経営コンサルタント、などが挙げられた。

今後、これらの因子得点を国勢調査や就業構造基本調査に接続することで、個人の特性や生活様式に関する定量的な分析が可能になると期待される。

F. 健康危険情報
なし

G. 研究発表

※本事業の成果並びに成果に寄与した本プロジェクトメンバーの業績を記す。ただし、研究分担者の研究発表については、各分担研究報告書を参照のこと。

1. 論文発表（書籍を含む）

小池司朗、藤井多希子、小山泰代、菅桂太、清水昌人、中川雅貴、大泉嶺、貴志匡博、久井情在、鈴木透、西岡八郎、石井太、山内昌和（2024）「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（令和6（2024）年推計）—令和2（2020）～32（2050）年—」『人口問題研究』第80巻第2号、pp.258-292.

小池司朗（2024）「東京出生率 0.99 の衝

撃 基本から知る低出生の現実」『中央公論』第138巻第9号、pp.114-121.

小池司朗（2024）「東京出生率 0.99 の衝撃 基本から知る低出生の現実」中公新書・人口戦略会議編著『地方消滅2 加速する少子化と新たな人口ビジョン』、pp.148-166.

小池司朗・菅桂太・藤井多希子・小山泰代・貴志匡博・久井情在・中川雅貴・大泉嶺・井上希・西岡八郎・江崎雄治・山内昌和・丸山洋平（2024）「地域人口の将来見通し：日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）より」『厚生学の指標』第71巻第6号、pp.34-41.

小池司朗・小山泰代・藤井多希子・菅桂太・清水昌人・中川雅貴・大泉嶺・貴志匡博・久井情在・鈴木透・西岡八郎・石井太・山内昌和（2025）「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）令和6（2024）年推計—令和2（2020）～32（2050）年—」『人口問題研究』第81巻第1号、pp.85-99.

藤井多希子・小池司朗・小山泰代・菅桂太・清水昌人・中川雅貴・大泉嶺・貴志匡博・久井情在（2024）「世帯の将来見通し：日本の世帯数の将来推計（全国推計）（令和6（2024）年推計）より」『厚生学の指標』第71巻第14号、pp.31-37.

吉田航（2024）「結婚・出産がもたらす女性内賃金格差の規定要因—働き方の分布と報酬による要因分解—」『人口問題研究』第80巻第2号、pp.205-226.

2. 学会発表

小池司朗（2024）「人口の未来」、日本人口学会第76回大会（中央大学）（2023.6.9）

小池司朗、岩澤美帆、菅桂太、別府志海（2024）「都道府県間人口移動がコーホート出生数分布に及ぼした影響の分析」、日本人口学会2024年度第1回東日本地域

部会（札幌市立大学サテライトキャンパス）（2024.9.20）

小池司朗(2024)「コーホート別国内人口移動が出生数に及ぼす影響-都道府県別の分析-」、人文地理学会 2024 年大会（近畿大学）（2024.11.24）

藤井多希子・小池司朗・小山泰代・菅桂太・清水昌人・中川雅貴・大泉嶺・貴志匡博・久井情在(2024)「全国世帯推計からみる 2050 年の世帯構造」、日本人口学会第 76 回大会（中央大学）（2023.6.9）

吉田航(2024)「不平等研究に対する組織的アプローチの意義」、第 78 回数理社会学会大会（青山学院大学）（2025.3.14）

鈴木貴士（2024）「妻が 30 歳台核家族の従業上の地位の夫婦組み合わせ別子ども数-国勢調査を用いた地域別分析-」日本人口学会第 76 回大会（2024.6.9）

鈴木貴士（2024）「妻の親／夫の親との組み合わせ別同居関係の記述的分析-国立社会保障・人口問題研究所『全国家庭動向調査』を用いて」日本人口学会関西地域部会（2025.3.16）

H. 知的財産権の出願・登録状況
なし